

第4回定例会 都議会公明党の代表質問より

所得制限を撤廃した**高校授業料**の**実質無償化**が実現

都議会公明党が提案した所得制限を撤廃した都立・私立の高校授業料実質無償化について、都立大学も含め2024年4月から実施することを知事が表明。その上で都議会公明党は、当初より平均授業料までは納付しない仕組みとすべきと提案。知事は「来年度予算編成の中で具体化を図り、授業料納付の仕組みについては、関係者との調整等、課題を整理していく」と答弁しました。

区市町村の小中学校の**給食費無償化**へ

区市町村の小中学校の給食費の無償化について、国において無償化の制度が実現するまでの間、区市町村に対して、最低でも2分の1の助成を2024年4月より実施すべきと提案。知事は「要保護世帯の給食費の免除については国がその2分の1を負担していることを参考に、予算編成の中で具体的に検討していく」と答弁しました。



高校無償化 都、所得制限撤廃へ

東京都は2024年度、都内在住の高校生を対象とした授業料助成の所得制限を撤廃し、私立校を含めた全ての高校授業料を実質無償化する方針を固めた。教育費の負担を減らし、子育てしやすい環境を整える。都関係者が明らかにした。

都などによると、年間の高校授業料は、都立校で一律約12万円、私立校で平均約48万円。都などは現在、年収910万円未満の世帯に対し、これらの額を上限に授業料を助成している。だが、物価高騰などで年収910万円以上の世帯も経済的負担が増えているほか、授業料が高い私立校が都立校よりも多い東京特有の事情も踏まえ、都は所得制限の撤廃を決めた。

昨年度の助成対象は約19万人。所得制限撤廃で、少なくとも約12万人に対し、計400億円超を新たに助成する見込み。授業料の実質無償化は都議会公明党が求めていた。

都はこれのほか、公立小中学校の給食費の無償化も支援する方針。無償化する区市町村を対象に、経費の2分の1を補助するという。

新聞でも都議会公明党の取り組みが報道されました
(12月5日付・読売新聞)

都議会公明党の緊急要望による補正予算

総額
221億円

消費を喚起する**ポイント還元事業**の実施を暮らし向き向上緊急サポート事業

新規
100億円

中小企業特別高圧電力・工業用LPガス 価格高騰緊急対策事業	継続 16億円	家庭等に対するLPガス 価格高騰緊急対策事業	継続 23億円	介護サービス事業所 燃料費高騰緊急対策事業	継続 3億円	特別養護老人ホーム等 物価高騰緊急対策事業	継続 12億円
保育所等 物価高騰緊急対策事業	継続 12億円	障害者支援施設等 物価高騰緊急対策事業	継続 3億円	障害福祉サービス事業所 物価高騰緊急対策事業	継続 2億円	医療機関等 物価高騰緊急対策事業	継続 31億円
薬局 物価高騰緊急対策事業	継続 7,000万円	都立学校における 学校給食費支援事業	継続 7,000万円	公衆浴場向け 燃料費高騰緊急対策事業	継続 5,000万円	運輸事業者向け 燃料費高騰緊急対策事業	継続 16億円

都議会公明党ニュース

TOGIKAI KOMEITO NEWS

東京都議会 令和5年 第4回定例会特集

会期：12月5日～12月20日

冬季号

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで

<https://togikai-komei.gr.jp/>

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員

いとう
伊藤こういち



シルバーパスを安い費用負担に

70歳以上の高齢者が利用できるシルバーパスの費用負担は、現在、住民税非課税者が年間1,000円、住民税課税者が2万510円です。都議会公明党は、高齢者の社会参加を促進するため、住民税課税者も非課税者と同等の安い費用負担にするべきと提案。知事は「制度の検討に当たっては東京バス協会との調整など整理すべき課題があると認識している」と答弁しました。



知事は「制度の検討に当たっては東京バス協会との調整など整理すべき課題があると認識している」と答弁しました。

子ども・若者が安心して 過ごせる夜の居場所の設置を

社会的孤立に悩む若者にとって、夕方から夜間にかけての居場所づくりが重要です。居場所を必要とする若者が夜の時間を



安心して過ごせる場を、ト一横をはじめ都内各所に設置するべきと主張。都は「新たに立ち上げる予定のト一横の相談窓口において、居場所を提供しているNPO等とも連携し、青少年が安心して立ち寄れる場を提供する」と答えました。

加齢性難聴の さらなる支援の強化を

都議会公明党は、補助基準額の設定において、都単独の補助に踏み切るとともに、ある程度の機能の高さを有する補聴器の購入を想定するなど手厚く補助を実施すべきと提案。都は「今後、補助の仕組みを検討するなど施策の充実を図っていく」と答えました。



カスタマーハラスメント 防止条例の制定を

顧客などから理不尽な要求やクレームを突きつけられるカスタマーハラスメントの対策は、全国最多の第三次産業従事者と顧客を抱える東京が対策を急ぐべき課題であり、条例制定に早期に着手するべきと主張。知事は「専門家等による議論の内容を踏まえ、適切な対応のあり方について検討していく」と答弁しました。



保育職の賃金増と研修受講支援を

都議会公明党が推進する就労の有無に関わらない保育の仕組みへの転換のためには、保育職の確保と育成が重要です。このため、都独自に補助金を給付し、賃金増を図るとともに研修受講をすすめ、その際には代替要員の確保に要する費用を都が補助すべきと主張。都は「技能・経験に応じた処遇改善が実現できるよう、必要な支援策を検討する」と答弁しました。



都営住宅の住宅変更基準の改善を

現在、入居後に世帯人数が増えた場合、2.4畳ルールがあり4人家族でも3DKの住戸に変更できません。しかし多摩地域では、公募で2人世帯が4DKの住戸に入居できるという不公平な状況が生まれています。変更基準を公募による新規入居の際の「あっせん基準」等と見合うようにすべきと主張。都は「建替えに伴う移転や公募により新規入居する世帯と同じ広さや間取りに住宅変更できるようにする」と答弁しました。



※基準に該当する方については、令和5年度中に住宅変更が可能になります。問い合わせは、JKKの各窓口センターまで。

建設や物流等の 働き方改革への支援強化を

働き方改革の本格実施に際し、建設や物流等の中小企業が労働時間の削減などを図る場合は、それに要する設備改善や機器導入への補助の強化を図るべきと主張。都は「倉庫内の品物を自動でトラックに積む機械の導入など業務効率の向上と省力化に役立つ取り組みへの支援に力を入れる」と答えました。



農業を体験できる 農園の開設支援を

身近な場所でプロの農業者の指導が受けられる農業体験農園の期待が高まっています。新たな農業の担い手を確保するため農業体験農園を開設する自治体や民間事業者に、農地の造成費などを都が支援すべきと主張。都は「自治体や民間の事業者が生産緑地を借りて農園を開設し、地域住民の利用につなげる取り組みに係る整備等へのサポートに力を入れる」と答弁しました。

